

会派 レポート

先進地を視察調査

町では、議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会の会派に対して政務活動費を交付しています。
今回の視察調査は、この政務活動費をもとに実施しています。



添谷集落の活性化メンバーと

11月14日から17日までの間、島根県出雲市、鳥取県伯耆町等を視察調査した。
**縁結び定住課の設置
市民委員会の立上げ**
出雲市の魅力を知っても

真のブランド化推進 公正クラブ 公明党

代表 山本 忠淑 久野 由美
宮村 哲 清助
鴨川 清助 波雄
松浦 波雄

らう「出雲の真のブランド化」を調査。市役所に縁結び定住課を設置したほか、ブランド化に向けた具体的な取り組みを企画提案し、実践と検証を行う「出雲ブランド化推進市民委員会」を発足させた。行政と住民が知恵を出し合い、定住促進に取り組んだ結果、平成27年度では480人の人口増を見た。音更町のブランドは何か、魅力は何かを再認識し、発信していく。それは行政と住民が一体となり行う協働のまちづくりが原点であることは間違いない。素晴らしいモデル事業を学ばせていただいた。

**集落活性化の取組み
コミュニティを再生**
伯耆町は人口減少に悩む町。中でも添谷集落は将来シミュレーションで近年消滅する部落と示された。集落活性化は、コミュニティの再生が不可欠と判断。行政のアドバイスを受け、集落では「できる事をできる人がやってみよう」と地域協議会を設置。大学生との交流や軽トラ市、コンサート、滝や水路散策等、活気が戻ってきているという。本町に限界集落はないが、活気あふれるまちづくりはコミュニティが欠かせないと確認できた視察であった。

FMラジオ災害情報 新緑会

代表 榎本 基夫 大野 晴美
堀江 美夫 山川 光雄
方川 明也
副議長 佐藤 和也



粕屋町議会と意見交換

11月15日から18日まで熊本県益城町、福岡県久留米市、粕屋町を視察調査した。久留米市の防災情報ネットワークについて調査。移動系防災行政無線のほか民間のコミュニティFM放送と防災協定を結び、緊急信号を自動起動する受信ラジオを各施設や災害特別警戒世帯に配置している。

協働のまちづくり 総合計画基本構想

粕屋町は、総合計画で信頼と協働の町を基本構想に定義。平成22年に協働のまちづくり課を設置し、広報紙の全編カラー印刷やフェイスブックの開設のほか、住民団体主導による地域コミュニティの活性化を目的

熊本地震災害を視察 役場庁舎が一部損壊

4月の熊本地震で震度7に2度襲われた益城町役場に

11月9日と10日、台風被害等について音更町、木野両農協及び社会福祉協議会との懇談を行った。台風被害では、農協から「下流の地域では降雨が集中し、畑

台風被害で団体と懇談

日本共産党

代表 守屋いつ子 大浦 正志
重堂 登 神長 基子

に、1団体20万円を上限とした、まちづくり活動団体助成金を交付している。
また、議会活性化について粕屋町議員と意見交換。平成22年に議会活性化委員会を設置し、3常任委員会を6名による小委員会において、議会基本条例を調査研究。2年後に議会基本条例を制定。同条例に基づき、議会報告会や子ども議会を開催する。



木野農協と農業被害について懇談

全町民の避難つづく 震災関連死が問題
11月14日から18日まで、福島県浪江町、宮城県石巻市、千葉県酒々井町を行政視察した。
浪江町では2万1千人超

自助・共助・公助 必要性を位置づけ
東日本大震災による津波被害を受けた石巻市では、行政の対応には限界があり、市民、事業所、住民組織等

地滞水被害がでた。川底を下げるなどの対策が必要。作況の状況から所得に格差が出るだろう」と懸念されていた。社会福祉協議会との懇談では、介護報酬の引き下げが通所介護の事業運営を困難にしている実態が話された。
の町民すべてが避難対象となり、現在も避難指示が継続されている。役場も1年半で4回移転。現在は二本松市に移転して業務を行っている。長引く避難生活による震災関連死は391人、福島県全体では、2081人で、被災3県の中で突出している。

人口5万人への施策 転入転居者に補助
那珂川町は、平成27年の国勢調査で人口5万人を達成し市制移行中である。5年間の固定資産税相当額を最大100万円上限に転入転居者に対して補助した。このほか様々な施策を打ち出し人口を増加させた。
南さつま市の県立吹上浜

11月13日からの5日間、福岡県那珂川町などを視察調査を行った。

サッカー場で合宿誘致 創成会

代表 高瀬 博文 平山 隆樹
加藤 治夫 坂本 夏樹
小野 信次

が担った部分が多かったという経験から、防災計画では、「自助・共助・公助」の連携の必要性を位置付けた。

ふらっと内牧事業 外国人観光客が増加
阿蘇市は、平成24年7月に九州北部豪雨災害によって死者行方不明者22名を出す大水害に襲われた。国の黒川河川激甚災害対策特別

海浜公園内の人工芝サッカー場は、ネーミングライツによって、「かくいだサッカー場」と名付けられている。公園内の天然芝サッカー場との相乗効果で国内外問わず、大会や合宿誘致で経済効果を上げている。

緊急事業によって現在復興が進んでいる。水害後制定された条例によって、災害危険設定水位以上の高さまで嵩上げ等をしなければ、建築が制限されている。また、内牧地区の飲食街23店と旅館組合が一体となり、「ふらっと内牧」事業が取り組まれている。店舗メニューやホームページの多言語化を進める事により外国人観光客が増加している。この取組みは第1回九州未来アワードの大賞を受賞した。



人工芝サッカー場を視察 (南さつま市)